

# 観光を活用したまちづくりに関する研究

中 村 修<sup>†</sup>・花 嶋 温 子<sup>††</sup>  
江 頭 希 美<sup>†††</sup>・堤 楓 恋<sup>†††</sup>

## Research on Town Planning Utilizing Tourism

NAKAMURA Osamu<sup>†</sup>, HANASHIMA Atsuko<sup>††</sup>  
EGASHIRA Nozomi<sup>†††</sup>, TSUTSUMI Karen<sup>†††</sup>

### 要 旨

国土交通省は「観光まちづくり」を2016年に新たな政策手法として提案した。本論では観光まちづくりの考え方で、北海道浦河町、福岡県大木町の取り組みを検討した。地域経済効果だけでなく、関係人口の増加、ブランドイメージの向上など多面的効果が確認された。また、みやま市のまちづくりに「観光まちづくり」の手法を加えることで、よりよいまちづくりにつながることも検討した。

### Abstract

The Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT) has proposed “tourism-oriented community development” as a new policy approach. This study examines the initiatives in Urakawa Town and Oki Town through the lens of tourism-based community development. The analysis confirmed various positive impacts, including not only economic benefits but also increased community engagement, enhanced brand image, and other multifaceted effects. Furthermore, the study reveals that incorporating tourism-based community development strategies into the current community development efforts in Miyama City could lead to more effective and sustainable urban planning.

キーワード：観光まちづくり，浦河町，大木町

**Keywords** : tourism-based community development, Urakawa Town, Oki Town, Miyama City

---

† 一般社団法人 循環のまちづくり研究所代表理事

†† 大阪産業大学 デザイン工学部環境理工学科准教授

††† 福岡県立山門高等学校

草 稿 提 出 日 10月31日

最終原稿提出日 11月20日

## はじめに

本論では「観光まちづくり」を活用したまちづくりについて検討する。「観光まちづくり」とは、従来別々に取り組まれてきた観光事業とまちづくり事業を、共に補い合うものとして同時におこなう事業である。

先進的なまちづくりを学ぶための外部からの視察訪問では、視察者が一方的に学ぶのではない。視察者を受け入れる側もまた、外部とのやりとりをとおして深い学びを得ることができる。さらには、外部からの評価を得ることで住民の多くが自信を得、誇りをもつことにつながる。外部との相互作用によってさらに深いまちづくりにつながる「観光まちづくり」について、北海道浦河町、福岡県大木町を事例に検討する。

## 1 「観光まちづくり」とは

国土交通省（2016）は「観光まちづくりガイドライン」において「まちづくり＋観光」を「観光まちづくり」と位置づけ、新たな政策手法として以下のように紹介した。

「観光まちづくりは、今まで別々に行われる場合が多かった、地域主体の『まちづくり活動』と『外から人を呼び込む活動』が、一体的に取り組まれることにより、遠くからも人が訪れ、小さな経済活動が活発化し、……地域の活性化と生活の質の向上に資することを目指しています。」

そのうえで「観光まちづくり」は従来の（景色を見るなどの）観光とは異なる、とも論じている。

「観光まちづくりとは、その土地に根ざしたもの、これまでの経済観念では見捨てていたようなものに光を当てて、地域の豊かさを表現すること」

「これまでの経済観念では見捨てていたもの」として表1のように対比して紹介している。

表1 2つの経済観念

これまでの経済観念	もう一つの経済観念
高度経済成長（非持続的）	縮小，均衡経済（持続的）
グローバル化（均質化）	コミュニティベース，ローカル（多様性）
大量生産，大量消費（大量廃棄）	少ロット，多品種（資源循環）

参照：「観光まちづくりガイドライン」（2016），（ ）内は筆者が加筆

森重（2015）は「観光まちづくり」の定義を分析し、「観光まちづくり」が成立する4つのポイントを明らかにした。

- 1 地域社会が主体になる
- 2 地域資源を活用する
- 3 交流を促進する
- 4 まちの魅力や活力を高める

本論では、表1の「もう一つの経済観念」、森重の3、4「交流を促進してまちの魅力や活力を高める」に注目して論じる。

## 2 プログラムとガイド

まちづくりであっても観光であるため、お金と時間を使ってでも訪問したいと思わせる取り組みがもとめられる。そこで重要なのが視察者に提供されるプログラムとガイドである。

### ・プログラム

「外から人を呼び込むためには、外の人に興味度と、地域側がやりたいこととの相違に留意して、外の人視点の視点を積極的に取り入れた活動（プログラム）を開発することが有効と考えます。」国土交通省（2016）

視察者のためのプログラムづくりでは、地域の伝えたいことをそのままではなく、視察者のニーズをふまえたプログラム開発が求められる、という民間の観光事業では当然のことが書かれている。ここには、視察者ニーズをふまえない自治体のプログラムという背景がある。

### ・ガイド

日本観光振興協会（2024）の観光ガイド団体調査結果では、観光ボランティアガイドは37,719人（2023年度）、1組織あたりの人数は10～20人未満が一番多い。ガイド料金はおよそ3割が無料で7割は有料。1回あたりのガイド料金は2,000円～3,000円未満が多い（表2）。

ガイドは視察対応をするだけでなく地域活動も活発におこなっており「小中学生向け地域学習」「市民向け講座」での講師をつとめ、地域の発信者としても活躍している（表3）。

高崎ほか（2024）はガイド育成のポイントを以下のようにまとめた。

「本来観光地のガイドは、マニュアルに沿った均一な内容を提供するサービスであるが、

表2 ガイド料金（1回あたり）

ガイド料金	%
1,000円未満	5.0
1,000円～2,000円未満	25.0
2,000円～3,000円未満	31.7
3,000円～5,000円未満	26.7
5,000円以上	11.7

参照：日本観光振興協会（2024）

表3 ガイド以外の活動内容（%）重複回答

ガイド研修	65.9
小中学生向け地域学習	48.8
イベント活動支援業務	47.2
後継者育成業務	28.2
社会奉仕活動	27.2
市民向け講座	24.8
観光案内所運営・管理業務	15.3
指定管理者業務	5.7
その他	9.8

参照：日本観光振興協会（2024）

ボランティアガイドは個々の興味に影響したバラツキが人気を博しているところがある。勉強会などを重ねて実績を積み重ねながら、地元愛に溢れた内容が好評を得てきた側面がある。」

マニュアルに沿った均一な情報提供を基礎におきながらも、個々のガイドの地元愛が加わった「バラツキ」のある案内が人気だ、という点は見逃せない。

ここでの「バラツキ」とは単なる個別の雑談ではない。個々のガイドがまちづくりに、それぞれの立場で取り組んできた思いや実践は「ひとまとめにできないバラツキ」である。こうした多様な思いや取り組み例の「バラツキ」こそが視察者にはより興味深いまちづくり事例となる。そのためガイドの育成においては「均一な情報提供」だけでなく、「バラツキ」を発信できる人の募集・選別が重要となる。

### 3 まちづくりのための「観光まちづくり」

野原（2008）は「観光まちづくり」を4つに分類した（表4）。

例えばタイプ4では、観光を手段としてまちづくりを活性化させる例である。

「観光客や来訪者の視点をうまく取り入れ、地域の魅力や方向性を考えながら、観光と地域のまちづくりを動かすキッカケ」としての「観光まちづくり」である。これは「交流を促進してまちの魅力や活力を高める」（森重2015）でもある。

本論ではタイプ4の観光を活用してまちづくりを促進した事例について検討する。

なお、「観光まちづくり」の全体を見通していると思われる国土交通省（2002）、國學院大學地域マネジメント研究センター（2023）の先行研究をみても、取り扱う事例の多くはタイプ1、タイプ3の観光目的であり、タイプ4への言及はほとんど見られない。

表4 「観光まちづくり」の4分類

タイプ	現状(から)	手段(を用いて)	目的(へ)	概 要
タイプ1	観光	まちづくり	観光	従来型の観光地がこれまでの形態では立ち行かなくなり、コンテンツとして、まちづくりを含めた新たな観光スタイルを模索する。
タイプ2	観光	まちづくり	まちづくり	観光地も持続的な居住地の一つであるという地域の側に立って、生活と観光の調和を図りながら、持続再生型の観光地をめざす。
タイプ3	まちづくり	観光	観光	祭りや地域文化を大事にした結果、外部から多くの人を訪れるようになったため、交流を含めた地域活性化に役立てようめざす。
タイプ4	まちづくり	観光	まちづくり	観光客や来訪者の視点をうまく取り入れ、地域の魅力や方向性を考えながら、観光と地域のまちづくりを動かすキッカケとする。

参照：野原（2008）

### 4 浦河町べてるの家

北海道浦河町は人口11,435人（2024年1月）、鉄道はなく公共交通機関としては札幌から4時間弱かかるバス路線があるのみである（図1）。新千歳空港からの直行バスがないなど、観光地としてはきわめて不利な地域である。

浦河町の「べてるの家」には精神障害を抱えた多くの人が暮らしている。幻聴や幻覚に悩む人たちが「精神障害で町おこし」というスローガンを掲げて昆布の加工や販売、福祉用品の販売、カフェの運営など仕事を生み出し、地域で暮らしている（写真1）。

「べてるの家」の活動によって浦河赤十字病院は入院治療のできる精神科を廃止し、赤十字病院に勤務していた川村敏明医師（精神科）は病院を退職し「浦河ひがし町診療所」を開院した（写真2）。

オープンダイアログ（Open Dialogue 開かれた対話）とは、患者や家族・友人・医師など関係者が集まり対話を通して症状を改善させる先進的な精神医療の治療法である。「べてるの家」の取り組みは日本でも例が少ないオープンダイアログの先進例として海外からも高く評価されている。また、精神病の当事者が自ら研究して共に解決方法を考える「当



図1 北海道浦河町の位置

引用：平凡社地図出版



写真1 当事者が運営するカフェぶらぶら  
べてるまつりで客が増えて混雑している様子



観光を活用したまちづくりに関する研究（中村・花嶋・江頭・堤）



写真2 手前が浦河ひがし町診療所、後ろのビルが浦河赤十字病院



写真3 浦河べてるの家・創立40周年記念式典および第32回・べてるまつりin浦河で挨拶する池田拓 浦河町長  
(2024年10月4日)





写真4, 5 べてるまつりの目玉である、「幻覚&妄想大会」の授賞式  
これは「当事者研究」の一環であり、視察者がもっとも楽しみにしている  
プログラム

事者研究」の先進地としても注目されている。

毎年、当事者研究全国交流集会、べてるまつりなどが開催され、先進事例を学ぶために数千人の人が訪問する。町内のホテルは普段1人1泊6,000円程度であるが、べてるまつりの時は20,000円以上に高騰し、近隣の町のホテルも満室になる。視察者が地域にお金を落とすという意味では、べてるは町の貴重な観光資源でもある（写真3, 4, 5）。

## 5 大木町「くるるん」

福岡県大木町（人口13,663人 2024年10月）は、「もったいない宣言」（2008）をだし、ごみゼロをめざしてきた（図2）。

生ごみ、汚泥、し尿を循環利用するための施設「くるるん」は2006年に稼働した。また、プラスチック（容器包装プラだけでなく製品プラも）、紙おむつなど多様なリサイクルにも取り組んでいる。これらを学ぶために訪問する視察者は毎年数千人ほどで、海外からの視察者も多い。なかでも、資源循環施設くるるんと隣接するレストランのセットのコースは視察者に好評である（写真6, 7, 8, 9）。

視察対応は役場の環境課職員がおこなっていたが、職員の負担が大きいこと、および発信する町民の育成・発信の場として2018年に視察対応をする住民ガイド育成をおこなった。2023年に2回目の育成講座を開講した。今では以下のようなメンバーがガイドをおこなっている。

Nさん：様々なまちづくり活動に関わる元町会議員



Iさん：循環事業をたちあげた当時の元町長

Aさん：40年以上環境活動に関わってきた町民

多様な活動経験に富むガイドが提供する「バラツキ」の話題は視察者に喜ばれている。彼らは小中学校でのGT（ゲストティーチャー）を担当するなど、外だけでなく地域への発信者でもある。

ガイドの報酬は1回3,000円（基本コース）、専門コースは別価格となっている。

くるるんを複数回訪問する視察者も多くいるが「基本の話題は同じだが、ガイドごとに異なる立場や活動歴による話題が提供されるため、何度来ても飽きないどころか、まちづくりへの理解が深まる」と高い評価である。



図2 福岡県大木町の位置

引用：平凡社地図出版

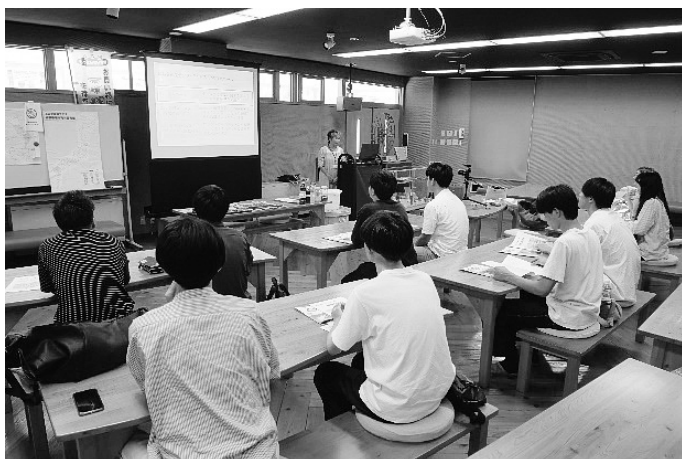


写真6 環境活動歴40年以上のAさんから説明を受ける



写真7 視察説明後の記念撮影ポイントでの撮影  
生ごみなど循環施設くるるんの発酵槽の前で



写真8, 9 デリ&ビュッフェくるるん  
生ごみの資源化施設に隣接する地産地消レストラン  
視察の申し込み時点で、同時に食事の予約もできるため、視察者に好評  
資源の循環を味覚で体験できる

## 6 「観光まちづくり」による多面的効果

浦河町と大木町，2つの町の取り組みを「観光まちづくり」の視点で紹介した。

精神障害者がまちで暮らすこと，ごみを分別して資源として活用すること。これらの理念に反対する人は少ない。しかし，これらの施設がわが家の近くに建設されるとなれば，反対者は多くなる。これをNIMBY（Not In My Backyard）施設という。

浦河町「べてるの家」，大木町「くるるん」もNIMBY施設と位置づけられる可能性はあった。しかし，「観光まちづくり」によって，いまでは高評価のまちづくりの拠点施設と認識されている。

NIMBY施設から高評価のまちづくり拠点という認識の変化を促した要因として表5に示した，「観光まちづくり」がうみだした多面的効果がある。そして多面的効果があることで，さらにまちづくりがすすむという好循環をもたらしている。

表5 「観光まちづくり」がうみだした多面的効果

A：地域経済効果	宿泊，レストラン利用，おみやげ購入などによる地域経済効果
B：交流人口，関係人口，定住人口の増加	まちづくりの報道などをきっかけに，視察で訪問する「交流人口」が増加。さらに，地域と多様に関わる「関係人口」，移住までする「定住人口」，これらが増加している。
C：ブランドイメージの向上	ブランドイメージとは，客が企業や商品に対して抱く印象やイメージをさす。「観光まちづくり」によって得られた高評価は，まちのブランドイメージ向上にもつながった。
D：住民の誇りの醸成	報道など外部から高評価を与えられることで，まちづくりの当事者だけでなく，多くの住民も，まちへの誇りが醸成されている。

## 7 みやま市における「観光まちづくり」の可能性

「観光まちづくり」に取り組んでいない福岡県みやま市を事例に，「観光まちづくり」の可能性について検討する（図3）。

多くの自治体同様，みやま市も様々なまちづくりに取り組んでいる（表6）。残念ながら，市の取り組みが市民だけでなく外部にも十分に伝わっているとはいえない。この原因について「観光まちづくり」の視点で検討する。

## ・縦割り行政

みやま市のまちづくりを表6に示す。それぞれユニークな事業であり豊かな内容をもっている。本論では個別事業の説明は省略する。

個別事業の発信，視察対応はそれぞれの部局がおこなっている。背景に「縦割り行政」がある。観光は商工観光課の担当であり，商工観光課は市のブランド化に取り組んでいるが，①～④の先進的な市のまちづくり事業はブランド化の対象外である。

つまり，みやま市においては行政の縦割りによって細分化された情報発信と視察対応，まちづくりが除外された観光行政となっている。

まちづくりも含め縦割りを越えた総合的な発信がないため，観光客，視察者はそれぞれ細分化された情報を自分で探して訪問しており，市全体の魅力，まちづくりに気づくことが困難な状況となっている。



図3 福岡県大木町とみやま市の位置

引用：平凡社地図出版

表6 みやま市のまちづくりの取り組み例

テーマ	事例	宣言・担当部局
①電気の地産地消	みやまスマートエネルギー 地域新電力会社	宣言ゼロカーボンシティみやま(2021) 環境政策課
②農産物の地産地消	道の駅みやま 農産物直売所	農林水産課
③ごみの資源化	「ルフラン」 生ごみ・し尿の循環利用施設	みやま市資源循環のまち宣言(2020) 環境政策課
④ワンヘルス	ワンヘルスセンター (2027供用開始)	ワンヘルス推進宣言 (2022) ワンヘルス総合推進室

以上は、「観光まちづくり」のプランが、縦割り行政によって阻害されている事例である。これはみやま市特有の課題ではなく、全国の自治体に共通する課題である。

・行政職員による視察ガイド

みやま市の生ごみ資源化施設「ルフラン」での視察対応を、「観光まちづくり」の視点で検討する。

みやま市は大木町を参考に市民ガイドを育成したが、十分に機能しているとはいえない。筆者らは2024年に3回の視察をおこなったが、市民ガイドによる説明はなくすべて市職員による説明であった。しかも市職員による説明プログラムはマニュアルに沿って均一であり、大木町の住民ガイドにあった「バラツキ」はなかった。

ルフランの視察を体験した人による研究会を開催し、視察についての評価をおこなった。また、大木町くるるとみやま市ルフランの両方の視察を体験した人へのインタビューもおこなった。ともに厳しい評価であった（表7）。

留意すべきは、ルフランでの視察対応は一般的な行政視察のレベルとしては問題はなく、批判されるものではないということである。そもそも一般的な視察では、受け入れる側の職員は数年で異動する総合職の職員。それゆえ、引き継ぎの資料をマニュアルに沿って均一情報として提供している。

表7 ルフラン視察者の評価

ビデオ映像を流し、パワーポイントの文書を読むだけの説明。次回も同じと思えるので来ようとは思わない。
まちづくりへの意欲が感じられず、お金を払ってでも行きたいとは思わない。
マニュアルの説明だけで、質問しても適切な回答がなかった。
大木町の同様施設を見学したと伝えたにも関わらず、大木町との関係などの説明がなかった。
食事場所の案内がなかったので、苦労した。
みやま市には地域新電力、ワンヘルスの取り組みがあるはずなのに、その紹介はほとんどなかった。
観光としてのホスピタリティ精神に欠けている。外部からの客として大切に扱われたという感じはなかった。

・公務員の事情と視察者ニーズ

ここで明らかになったのは、縦割り行政、公務員としての情報発信と視察者が求めるものに乖離があるということである。国土交通省「観光まちづくりガイドライン」（2016）では、「視察者ニーズをふまえたプログラム」の必要性を論じていた。しかしながら、みやま市にかぎらず多くの自治体では「縦割り行政」「均一な情報提供」が制度としておこ



なわれており、このような制度のもとでは「視察者ニーズをふまえたプログラム」「バラツキ」の提供は困難である（表8）。

視察者ニーズにあわせた多様で総合的な情報を「バラツキ」とともに提供することを自治体、公務員に求めることが困難であるなら、民間事業者・市民が主体となって、「観光まちづくり」のプラン・ガイドをおこなうという「観光まちづくりの主体のありかた」という一つの結論が見えてくる。

表8 自治体発信と視察者ニーズ

自治体の発信	視察者ニーズ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・縦割り行政による細分化された情報提供</li> <li>・マニュアルにもとづいた均一な情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な市民の経験による「バラツキ」のある情報提供</li> <li>・視察者の満足度を高める情報</li> </ul>

## おわりに

本研究で明らかにした点は以下の通りである。

- ・浦河町、大木町は観光まちづくりを活用することでまちづくりを促していた。
- ・2つの町の観光まちづくりでは、具体的な多面的効果をつくりだしていた。
- ・みやま市においても、民間事業者・市民を活用することで「観光まちづくり」の活発化が期待できる。そのうえで市のまちづくりが加速することも期待できる。

数値としてあらわすことは困難であるが、「観光まちづくり」の最大の効果は、住民の誇りの醸成である。浦河町、大木町を訪れて感じるのは、自分たちの町の取り組みに誇りをもつ人々の多さである。外部の視察者によるまちづくりへの憧れが、住民の誇りを醸成しているように思う。

なお本論では「観光まちづくり」によるまちづくりを論じるにあたって、先行研究が乏しく、また課題も多かったため、十分な議論ができたとは思えない。今後は議論、実践を通したより精密で深い議論に取り組みたいと考えている。

## 謝辞

本研究は、公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団の研究開発助成事業の支援を受けたものです。この支援によって研究会を開催し、みやま市におけるツアーの課題・展望について議論を重ねました。



## 参考文献

國學院大學地域マネジメント研究センター編

「観光まちづくり」のための地域の見方・調べ方・考え方

朝倉書店（2023）

国土交通省総合政策局観光部／監修 観光まちづくり研究会／編集

新たな観光まちづくりの挑戦 ぎょうせい（2002）

国土交通省都市局都市政策課 観光まちづくりガイドライン（2016）

<https://www.mlit.go.jp/toshi/kanko-machi/index.html>

高崎義幸，谷口庄一，村上秀明 観光まちづくりと地域観光ガイドに関する研究（2）

星城大学 研究紀要 24（2024）

日本観光振興協会 観光ガイド団体調査結果（2024）

<https://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/R5.pdf>

野原卓 観光まちづくりを取り巻く現状と可能性

季刊まちづくり第19号（2008）

村上秀明，高崎義幸，谷口庄一 観光まちづくりと地域観光ガイドに関する研究（1）

星城大学 研究紀要 22（2022）

森重昌之 定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題

阪南論集 人文・自然科学編 50（2）（2015）